

令和6年度市町村保険者機能強化推進交付金等評価指標の結果について

1. 保険者機能強化推進交付金、保険者努力支援交付金について

(1) 交付金の概要

市町村によるその被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付等に要する費用の適正化に関する取組の支援を目的とする。自立支援・重度化防止の取組に対し、評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて交付金を交付するもの。財政的インセンティブとして交付されている。

評価指標は、各自治体の取組を振り返り自己評価を行う「(i)体制・取組指標群」、データに基づき客観的に評価する「(ii)活動指標群」及び「(IV)成果指標群」により構成されている。

(2) 交付の対象となる事業等

区分	対象となる事業等	充当できる費用	充当事業
強化推進交付金	①地域支援事業費、保健福祉事業費等 ②一般会計で行う高齢者の予防・健康づくりに資する取組	①第1号介護保険料負担分 ②対象経費	地域包括支援センター運営経費
努力支援交付金	介護予防・健康づくり等に資する取組	第1号介護保険料負担分	通所型サービス(第1号通所事業)

2. 評価指標の結果

時点	令和5年度実績
----	---------

順位	【国】全体:1,007位／推進:827位／支援:1201位(全1,741自治体) 【県】全体:23位／推進:17位／支援:29位(全42自治体)
----	---

区分	項目		配点	市	全国平均	県平均	主な減点項目、今後の対応等
強化推進交付金	Ⅰ	(ⅰ)	64	63	46.4	44.6	在宅医療連携にかかる取組結果の未公表により減点。公表の方法を検討する。
		(ⅱ)	36	3	9.8	8.9	後期高齢者数と給付費の伸び率の比較、PFSによる委託事業数の項目で得点無。
	Ⅱ	(ⅰ)	68	42	42.3	39.4	介護給付費適正化事業のうち、ケアプラン点検の対象等の項目で一部減点。
		(ⅱ)	32	20	17.5	18.4	ケアプラン点検の実施割合の順位による項目で一部減点。
	Ⅲ	(ⅰ)	64	50	33.8	29.1	関係団体と連携した取組が介護予防・生活支援サービスにて未実施により減点。R6より通所型サービスBにて連携した取組実施。
		(ⅱ)	36	0	7.2	6.9	得点対象研修の未実施のため。R6対象研修実施予定。
	Ⅳ	100	35	48.6	46.0	要介護度の変化、健康長寿の延伸状況の項目で低得点。起点年と対象年との比較のため、コロナ禍前後の介護保険サービス利用量の差が比較的大きかったことから低順位となった。単年度認定率は全国順位上位3割に含まれている。	
	計	400	213	205.6	193.3		
努力支援交付金	Ⅰ	(ⅰ)	52	38	31.4	30.0	通いの場参加者の健康状態等の把握の有無の項目等で減点。R6、通いの場参加者の健康状態等の把握を実施。
		(ⅱ)	48	10	20.1	20.7	地域ケア推進会議未実施、生活支援コーディネーター専従配置無し、多様なサービスの実施状況の低さ等により減点。R6より地域ケア会議実施体制整備。
	Ⅱ	(ⅰ)	64	49	42.4	38.9	専門医療機関との連携による認知症状のある人の早期診断・早期対応体制構築・運用についての項目で一部減点。
		(ⅱ)	36	15	12.1	11.2	認知症サポーターステップアップ講座の修了者数の全国順位の項目等で一部減点。
	Ⅲ	(ⅰ)	68	41	49.3	47.5	関係者間の連携の場を設けることができなかったこと等が影響し低得点。連携の場設置方法等について検討中。
		(ⅱ)	32	8	12.8	18.9	看取りを行う事業所が少なく、得点が得られなかった。
	Ⅳ	100	35	48.6	46.0	(強化推進交付金指標設問と同設問)	
	計	400	196	216.7	213.2		
合計		800	409	422.3	406.5		

体制・取組指標群（プロセス指標）		活動指標群（中間アウトカム・アウトプット指標）	成果指標群（アウトカム指標）
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	各自治体において自らの取組を振り返りながら自己評価 データに基づき客観的に評価	最終的な政策目標：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む
	1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域の介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価		1 短期的な要介護認定者の平均要介護度（1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。
	2 介護保険事業計画の進捗状況（計画値と実績値の乖離状況）を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価		
	3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価		
	4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価		
	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する	1 今年度の評価得点 2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 3 PFS（成果連動型民間委託契約方式）による委託事業数	2 長期的な要介護認定者の平均要介護度（1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。
	1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価		3 短期的な要介護認定者の平均要介護度（3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。
	2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価	1 ケアプラン点検の実施割合 2 医療情報との突合の実施割合	
	目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数 2 高齢者人口当たりの介護人材（介護支援専門員を除く。）の定着、資質向上を目的とした研修スキルアップ・キャリアアップ等に関する研修の修了者数 3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）の総実施日数	4 長期的な要介護認定者の平均要介護度（3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。
	1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価		5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等を評価		

令和6年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標（市町村分）

	体制・取組指標群（プロセス指標）	活動指標群（中間アウトカム・アウトプット指標）
介護保険保険者努力支援交付金	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	
	1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況の評価	1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターの職員配置状況に配置される3職種の数
	2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況の評価	2 地域包括支援センター事業評価の達成状況
	3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況の評価	3 地域ケア会議における個別事例の検討割合（個別事例の検討件数／受給者数）
	4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態の把握・分析等の取組状況の評価	4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率
	5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況の評価	5 高齢者のポイント事業への参加率
	6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況の評価	6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合
	7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況の評価	7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数
		8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合
		9 総合事業における多様なサービスの実施状況
	目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	
	1 認知症初期集中支援チームが定期的に情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか。 ⇒ 認知症初期集中支援チームの活動に係る関係者との情報連携の取組状況の評価	1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数
	2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況の評価	2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数
	3 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等の評価	3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況
	目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	
	1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況の評価	
	2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況の評価	1 入退院支援の実施状況
	3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況の評価	2 人生の最終段階における支援の実施状況

成果指標群（アウトカム指標）

最終的な政策目標：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む

1 短期的な要介護認定者の平均要介護度（1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。

2 長期的な要介護認定者の平均要介護度（1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。

3 短期的な要介護認定者の平均要介護度（3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。

4 長期的な要介護認定者の平均要介護度（3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。

5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。